

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-01		
施設名	特別養護老人ホームサンハイム荒川				
所在地	南千住三丁目14番7号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築 増改築① 増改築②	平成6年 2,200,000	国・都	区債	一般財源
併設施設	サンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター				
竣工年月日	平成6年10月31日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成7年2月1日	職員数	53	0	
構造	RC造	階層	地上3階	地下1階	
面積	敷地面積	1,706.46㎡			
	延床面積	2,931.71/3,804.66㎡			
設置目的・経緯	家族とともに生活することが困難な介護を要する高齢者に対して、日常生活を営むために必要な介護等を提供する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立特別養護老人ホーム条例及び規則				
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	若干数	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 カメリア会	期間	平成29年4月1日 令和4年3月31日	から まで	
事業内容	① 生活指導、面接、身上調査、処遇計画の作成及び実施 ② 要介護認定・行政手続きの代行 ③ 診療の補助、看護、保険衛生に関すること ④ 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ⑤ 身体機能の維持向上のための機能訓練 ⑥ 健康管理 ⑦ 趣味いきがい活動					
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者					
運営時間等	運営時間	24時間/365日				
	休日	なし				
施設基本データ等	特養利用率 (%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	短期入所利用率 (%)	94.8	94.0	89.3	91.0	95.0
	特養:定員(人)	94.4	112.7	120.6	100.6	100.0
	短期入所:定員(人)	56	56	56	56	56
	指定管理者の支出合計(千円)	12	12	12	12	12
	指定管理者の人件費(千円)	281,002	370,207	258,737	276,327	
		185,675	204,558	153,307	169,384	
に指定管理 に係る費用						
備考	平成30年度の利用率については、平成29年度と比較して、特養が4.0%増加しており、全体として、安定した利用率を維持している。					

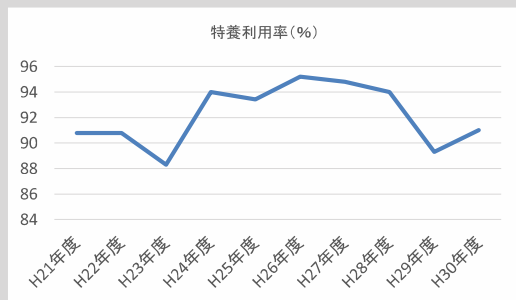
III 財務諸表

		(単位:千円)						
行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	7,339	3,809	▲ 3,530	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	59,256	59,938	682	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 66,595	▲ 63,747	2,848
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 240	▲ 220	20
	行政費用合計(b)	66,595	63,747	▲ 2,848	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 66,835	▲ 63,967	2,868
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 66,835	▲ 63,967	2,868
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	2,826	2,845	19
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 242	▲ 242	0	特別区債	2,826	2,845	19
	有形固定資産	2,323,521	2,264,265	▲ 59,256	賞与引当金	0	0	0
	土地	1,491,741	1,491,741	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	2,194,670	2,194,670	0	固定負債	29,369	26,523	▲ 2,846
	建物減価償却累計額	▲ 1,362,890	▲ 1,422,146	▲ 59,256	特別区債	29,369	26,523	▲ 2,846
	工作物等	18,866	18,866	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 18,866	▲ 18,866	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	32,195	29,368	▲ 2,827
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,291,766	2,237,711	▲ 54,055
	その他の固定資産	682	3,056	2,374	正味財産の部合計	2,291,766	2,237,711	▲ 54,055
資産の部合計	2,323,961	2,267,079	▲ 56,882	負債及び正味財産の部合計	2,323,961	2,267,079	▲ 56,882	
備考	介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費は、「地域交流事業」、「ボランティア活動支援事業」等の介護保険外事業に係る業務委託料として1,415千円、建物修繕等費用に係る委託料として969千円、入浴リフト等の備品として1,425千円である。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	59	62	65.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	28	28	28.1	
	1㎡あたりコスト(円)	-	21,406	23,448	22,218	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	55	59	61.3	
	開館1日当たりコスト(円)	-	168,263	184,321	174,649	
備考	平成30年度の開館1日当たりコストが平成29年度と比較して9,672円減少しているが、これは物件費が減少したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用率(特養)	目標値 95	95	95	95	95
	実績値	94	89	91	95	
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成19年度より委託から指定管理に変更,平成29年度より現指定管理者変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○建設から25年経過し、施設設備等老朽化が進んでいるため、改修を実施する必要があるが、入所施設であるため、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。</p> <p>○空床利用のショートステイを実施するなど、現状の利用率を維持、向上させる必要がある。</p> <p>○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○指定管理者との連携を密に安定的な運営が図れるよう支援していく。</p> <p>○代替施設を確保する等の改修方法を検討し、実施していく。</p> <p>○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-02	
施設名	特別養護老人ホームグリーンハイム荒川			
所在地	南千住六丁目36番5号			
部課名	福祉部福祉推進課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
	建築 増改築① 増改築②	平成元年 1,000,000	国・都	区債 一般財源
併設施設	グリーンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター			
竣工年月日	平成1年3月20日		常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成1年4月1日	職員数	89	4
構造	RC造	階層	地上4階 地下1階	
面積	敷地面積	2,283.18㎡		
	延床面積	3,501.97/4,198.50㎡		
設置目的・経緯	家族とともに生活することが困難な介護を要する高齢者に対して、日常生活を営むために必要な介護等を提供する。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立特別養護老人ホーム条例及び規則			
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ
駐輪場の状況	若干数	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 聖風会	期間	平成29年4月1日 令和4年3月31日	から まで	
事業内容	① 生活指導、面接、身上調査、処遇計画の作成及び実施 ② 要介護認定・行政手続きの代行 ③ 診療の補助、看護、保険衛生に関すること ④ 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ⑤ 身体機能の維持向上のための機能訓練 ⑥ 健康管理 ⑦ 趣味いきがい活動					
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者					
運営時間等	運営時間	24時間/365日				
	休日	なし				
施設基本データ等	特養利用率 (%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	短期入所利用率 (%)	92.0	93	95	91	95.0
	特養:定員(人)	96	95	95	96	95.0
	短期入所:定員(人)	100	100	100	100	100
	指定管理者の支出合計(千円)	10	10	10	10	10
	指定管理者の人件費(千円)	481,398	481,398	468,925	457,215	
		349,259	349,259	334,216	325,534	
に指定管理 等に係る費用						
備考	平成30年度の利用率については、平成29年度と比較して、特養が3.3%減少しているが、短期入所が0.4%増加しており、全体として、一定の利用率を維持している。					

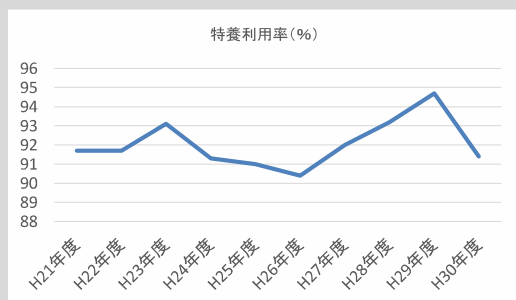
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目			(単位:千円)		
		H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額			
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	0
		物件費	1,438	1,384	▲ 54	国庫支出金	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
		減価償却費	28,005	28,005	0	その他	0	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 29,443	▲ 29,389	54	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	29,443	29,389	▲ 54	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 29,443	▲ 29,389	54	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 29,443	▲ 29,389	54			
貸借対照表	固定資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0
		その他の流動資産	▲ 360	▲ 360	0	特別区債	0	0	0	0
		有形固定資産	986,683	958,678	▲ 28,005	賞与引当金	0	0	0	0
		土地	753,552	753,552	0	その他の流動負債	0	0	0	0
		建物	1,006,993	1,006,993	0	固定負債	0	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 773,862	▲ 801,867	▲ 28,005	特別区債	0	0	0	0
		工作物等	8,254	8,254	0	退職給与引当金	0	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 8,253	▲ 8,253	0	その他の固定負債	0	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	986,323	960,023	▲ 26,300			
その他の固定資産	0	1,705	1,705	正味財産の部合計	986,323	960,023	▲ 26,300			
資産の部合計	986,323	960,023	▲ 26,300	負債及び正味財産の部合計	986,323	960,023	▲ 26,300			
備考	介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」等の介護保険外事業に係る業務委託料に1,384千円かかっている。									

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	75	77.0	79.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	35	35	34.9	
	1㎡あたりコスト(円)	-	9,903	8,408	8,392	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	73	71	71.2	
	開館1日当たりコスト(円)	-	95,011	80,666	80,518	
備考	平成30年度の開館1日当たりコストが平成29年度と比較して148円減少しているが、これは物件費が減少したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用率(特養)	95	95	95	95	95
	実績値	92	93	95	91	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成19年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○建設から30年経過し、施設設備等老朽化が進んでいるため、改修を実施する必要があるが、入所施設であるため、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。 ○空床利用のショートステイを実施するなど、現状の利用率を維持、向上させる必要がある。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○代替施設を確保する等の改修方法を検討し、実施していく。 ○可能な限り空床にならないよう、利用者の健康管理の徹底や、やむを得ず発生する空床に対して、ショートステイ利用や早期の新規利用者の入所など、対策に取り組む。 ○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践的な訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-03	
施設名	特別養護老人ホーム花の木ハイム荒川			
所在地	荒川五丁目47番2号			
部課名	福祉部福祉推進課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
	建築 増改築① 増改築②	平成11年 1,800,000	国・都	区債 一般財源
併設施設	花の木ハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター			
竣工年月日	平成11年2月8日		常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成11年4月1日	職員数	42	0
構造	RC造	階層	地上4階 地下1階	
面積	敷地面積	1,631.43㎡		
	延床面積	2,970.05/3,840.47㎡		
設置目的・経緯	家族とともに生活することが困難な介護を要する高齢者に対して、日常生活を営むために必要な介護等を提供する。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立特別養護老人ホーム条例及び規則			
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ
駐輪場の状況	若干台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 上智社会事業団	期間	平成29年4月1日 令和4年3月31日	から まで	
事業内容	① 生活指導、面接、身上調査、処遇計画の作成及び実施 ② 要介護認定・行政手続きの代行 ③ 診療の補助、看護、保険衛生に関すること ④ 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ⑤ 身体機能の維持向上のための機能訓練 ⑥ 健康管理 ⑦ 趣味いきがい活動					
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者					
運営時間等	運営時間	24時間/365日				
	休日	なし				
施設基本データ等	特養利用率 (%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	短期入所利用率 (%)	98.0	96	98.0	97.0	98.0
		79.0	75	89.0	106.0	85.0
	特養:定員(人)	50	50	50	50	50
	短期入所:定員(人)	6	6	6	6	6
	指定管理者の支出合計(千円)	231,106	236,486	251,260	248,521	
	指定管理者の人件費(千円)	159,229	165,428	173,471	181,453	
に指定管理に係る費用						
備考	平成30年度の利用率については、平成29年度と比較して、特養が1.0%減少しているが、短期入所が17%増加しており、全体として、安定した利用率を維持している。					

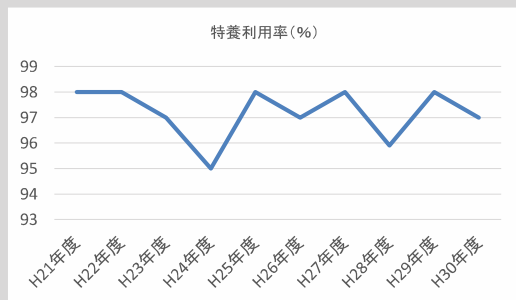
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目			(単位:千円)		
		H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額			
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	0
		物件費	4,629	4,580	▲ 49	国庫支出金	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
		減価償却費	48,230	50,553	2,323	その他	0	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 52,859	▲ 55,133	▲ 2,274	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 1,190	▲ 428	762	
		行政費用合計(b)	52,859	55,133	2,274	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 54,049	▲ 55,561	▲ 1,512	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 54,049	▲ 55,561	▲ 1,512			
貸借対照表	固定資産	収入未済	0	0	0	流動負債	33,495	0	▲ 33,495	
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	▲ 100	▲ 100	0	特別区債	33,495	0	▲ 33,495	
		有形固定資産	1,640,971	1,594,172	▲ 46,799	賞与引当金	0	0	0	
		土地	762,575	764,692	2,117	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	1,783,945	1,783,945	0	固定負債	0	0	0	
		建物減価償却累計額	▲ 905,548	▲ 954,464	▲ 48,916	特別区債	0	0	0	
		工作物等	36,171	36,171	0	退職給与引当金	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲ 36,171	▲ 36,171	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	33,495	0	▲ 33,495	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,613,105	1,598,164	▲ 14,941			
その他の固定資産	5,729	4,092	▲ 1,637	正味財産の部合計	1,613,105	1,598,164	▲ 14,941			
資産の部合計	1,646,600	1,598,164	▲ 48,436	負債及び正味財産の部合計	1,646,600	1,598,164	▲ 48,436			
備考	介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」等の介護保険外事業に係る業務委託料に4,580千円かかっている。									

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	50	52	54.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	24	24	23.8	
	1㎡あたりコスト(円)	-	17,750	18,157	18,563	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	70.0	69.0	73.0	
	開館1日当たりコスト(円)	-	144,436	147,742	151,049	
備考	平成30年度の開館1日当たりコストが平成29年度と比較して3,307円増加しているが、これはナースコール設備その他改修工事による建物資産価値の増加に伴い、行政費用(減価償却費)が増加したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用率(特養)	目標値 95	95	95	95	98
		実績値 98	96	98	97	
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 平成19年度より委託から指定管理に変更) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○建設から20年経過し、施設設備等老朽化が進んでいるため、改修を実施する必要があるが、入所施設であるため、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。</p> <p>○空床利用のショートステイを実施するなど、現状の利用率を維持、向上させる必要がある。</p> <p>○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○代替施設を確保する等の改修方法を検討し、実施していく。</p> <p>○可能な限り空床にならないよう、利用者の健康管理の徹底や、やむを得ず発生する空床に対して、ショートステイ利用や早期の新規利用者の入所など、対策に取り組む。</p> <p>○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践的な訓練を実施していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-04		
施設名	サンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	南千住三丁目14番7号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成6年	700,000	国・都	区債
	増改築① 増改築②				一般財源
併設施設	特別養護老人ホームサンハイム荒川				
竣工年月日	平成6年10月31日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成7年2月1日	職員数	17	0	
構造	RC造	階層	地上3階	地下1階	
面積	敷地面積	1,706.46㎡			
	延床面積	872.95/3,804.66㎡			
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	1台	エレベーター	○	だれでもトイレ	○
駐輪場の状況	若干数	対応状況	○	点字ブロック	●



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 カメリア会	期間	平成29年4月1日 令和4年3月31日	から まで	
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言					
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者					
運営時間等	運営時間	午前8時から午後5時15分				
	休日	日曜・12月30日～1月3日				
施設基本データ等	通所介護利用率 (%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	営業日数	90.4	80.4	78.5	77.0	80.0
	通所介護:定員(人)	-	309	308	308	308
	(令和元年7月をもって廃止)	35	35	35	35	0
	認知症対応型通所介護:定員(人)	12	12	0	0	0
	(平成27年度末をもって廃止)					
	指定管理者の支出合計(千円)	89,205	82,172	90,668	85,983	
指定管理者の人件費(千円)	61,524	57,265	60,161	57,359		
に指定管理 に係る費用						
備考	区立在宅高齢者通所サービスセンターの再編に伴い、令和元年7月をもってサンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンターを廃止する。					

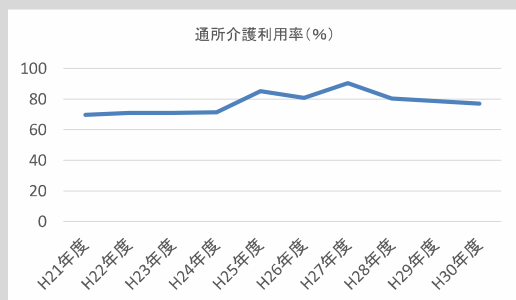
III 財務諸表

		勘定科目			H29年度	H30年度	差額	(単位:千円)				
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	▲ 32	▲ 32	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0	0		都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	19,322	19,322	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,322	▲ 19,290	32
		その他行政費用	0	0	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	19,322	19,290	▲ 32	0	0		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,322	▲ 19,290	32
		特別費用(g)	0	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 19,322	▲ 19,290	32
		貸借対照表	固定資産	収入未済	0	0	0		0	0	流動負債	0
不納欠損引当金	0			0	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0			▲ 180	▲ 180	0	0	特別区債	0	0	0	
有形固定資産	271,230			251,908	▲ 19,322	0	0	賞与引当金	0	0	0	
土地	0			0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
建物	715,647			715,647	0	0	0	固定負債	0	0	0	
建物減価償却累計額	▲ 444,417			▲ 463,739	▲ 19,322	0	0	特別区債	0	0	0	
工作物等	0			0	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	0			0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0			0	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0			0	0	0	0	正味財産	271,230	251,728	▲ 19,502	
その他の固定資産	0			0	0	0	0	正味財産の部合計	271,230	251,728	▲ 19,502	
資産の部合計	271,230			251,728	▲ 19,502	0	0	負債及び正味財産の部合計	271,230	251,728	▲ 19,502	
備考	介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「家族介護者教室」の介護保険外事業に係る業務委託料に180千円及び介護保険外事業に係る業務委託料の精算額212千円の戻入により、▲32千円となっている。											

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	59.4	62.1	64.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	27.5	27.5	27.5	
	1㎡あたりコスト(円)	-	20,654	20,654	20,620	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	69.7	66.4	66.7	
	開館1日当たりコスト(円)	-	62,531	62,734	62,630	
	延べ利用者1人当たりコスト(円)	-	2,278	2,283	2,324	
備考	平成30年度の開館1日当たりコストが平成29年度と比較して104円減少しているが、これは平成30年度の行政費用が平成29年度より減少したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	80	75	75	0
	実績値	90	80	79	77	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ● 廃止 ○ 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成19年度より委託から指定管理に変更,平成29年度より現指定管理者に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○区立サービスセンターの再編計画に伴い、令和元年7月から荒川区立南千住中部サービスセンターとの統合により、当該施設が廃止となるため、利用者に影響を与えず、円滑に引継ぎが行えるよう、助言・指導等を行っていく必要がある。 ○平成30年度の利用率は77.0%と良好である。					
課題に対する現時点での考え	○当該施設の廃止に伴い、円滑に引継ぎが行われるよう、指定管理者との連携を密にし、指導・助言等を行っていく。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-05	
施設名	南千住中部在宅高齢者通所サービスセンター			
所在地	南千住四丁目9番6号			
部課名	福祉部福祉推進課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
	建築	平成12年	400,000	国・都
	増改築① 増改築②			区債
併設施設				一般財源
竣工年月日	平成12年2月28日		常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成12年4月1日	職員数	10	1
構造	RC造	階層	地上2階	
面積	敷地面積	1,167.78 (都有地) m ²		
	延床面積	948 m ²		
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則			
駐車場の状況	無	エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック ● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 カメリア会	期間	平成31年4月1日 令和4年3月31日	から まで	
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言					
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者					
運営時間等	運営時間	午前8時00分から午後5時00分				
	休日	日曜日、1月1日から1月3日				
施設基本データ等	通所介護利用率 (%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	営業日数 (日)	78.1	72.7	73.4	61.3	75.0
	通所介護:定員 (人)	-	311	310	309	310
	指定管理者の支出合計 (千円)	30	30	30	25	45
	指定管理者の人員費 (千円)	71,168	74,343	73,762	78,557	
		49,887	52,735	51,600	50,761	
に指定管理等に係る費用						
備考	登録利用者の減少に伴い、平成30年11月より定員を30名から25名に変更した。また、区立在宅高齢者通所サービスセンターの再編に伴い、荒川区立サンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンターとの統合により、定員拡大を図ることから、令和元年度から定員が45名となる。					

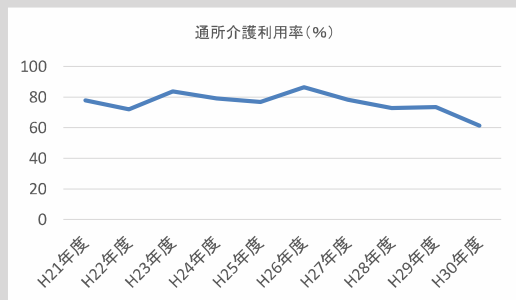
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目			(単位:千円)		
		H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	0
		物件費	556	369	▲ 187	国庫支出金	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
		減価償却費	12,275	12,275	0	その他	0	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,831	▲ 12,644	187	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 799	▲ 472	327	
		行政費用合計(b)	12,831	12,644	▲ 187	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 13,630	▲ 13,116	514	
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 13,630	▲ 13,116	514	
		貸借対照表	固定資産	収入未済	0	0	0	流動負債	17,614	11,121
不納欠損引当金	0			0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	▲ 81			▲ 86	▲ 5	特別区債	17,614	11,121	▲ 6,493	
有形固定資産	214,007			202,766	▲ 11,241	賞与引当金	0	0	0	
土地	0			0	0	その他の流動負債	0	0	0	
建物	416,357			416,357	0	固定負債	11,121	0	▲ 11,121	
建物減価償却累計額	▲ 202,349			▲ 213,591	▲ 11,242	特別区債	11,121	0	▲ 11,121	
工作物等	24,418			24,418	0	退職給与引当金	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲ 24,418			▲ 24,418	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0			0	0	負債の部合計	28,735	11,121	▲ 17,614	
建設仮勘定	0			0	0	正味財産	190,326	195,660	5,334	
その他の固定資産	5,135			4,101	▲ 1,034	正味財産の部合計	190,326	195,660	5,334	
資産の部合計	219,061			206,781	▲ 12,280	負債及び正味財産の部合計	219,061	206,781	▲ 12,280	
備考	介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」「家族介護者教室」等の介護保険外事業に係る業務委託料に369千円かかっている。									

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	48.9	51.4	54.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	25.6	25.6	25.6	
	1㎡あたりコスト(円)	-	11,774	10,988	10,827	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	70.9	70.0	64.6	
	開館1日あたりコスト(円)	-	44,209	41,390	40,919	
	延べ利用者1人あたりコスト(円)	-	2,027	1,880	2,670	
備考	平成30年度の開館1日あたりコストが平成29年度と比較して471円減少しているが、これは平成30年度の介護保険外事業に係る業務委託料の実績額が平成29年度より減少したことにより行政費用が減少したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	80	75	75	75
	実績値	78	73	73	61	
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 建設から19年経過し、施設設備等の老朽化が進んでいる。 <input type="radio"/> 平成30年度の利用率は61.3%で、十分な利用率とは言えなかった。 <input type="radio"/> 区立サービスセンターの再編計画に伴う定員拡大により、利用率の改善を図っている。 <input type="radio"/> 福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。 <input type="radio"/> 利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。 <input type="radio"/> 福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-06		
施設名	グリーンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	南千住六丁目36番5号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成元年	200,000	国・都	区債 一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設	特別養護老人ホームグリーンハイム荒川				
竣工年月日	平成1年3月14日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成1年4月1日	職員数	20	1	
構造	RC造	階層	地上4階	地下1階	
面積	敷地面積	2,283.18㎡			
	延床面積	696.53/4,198.50㎡			
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	若干数	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 聖風会	期間	平成29年4月1日 令和4年3月31日	から まで	
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言					
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者					
運営時間等	運営時間	午前9時から午後5時				
	休日	日曜日、1月1日から1月3日				
施設基本データ等	通所介護利用率 (%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	営業日数 (日)	73.9	62.7	64.6	67.7	75.0
	通所介護:定員(人)	-	311	310	309	310
	指定管理者の支出合計 (千円)	40	40	40	40	40
	指定管理者の人員費 (千円)	89,924	95,320	94,991	93,361	
		64,886	70,860	72,032	70,117	
に指定管理等費用						
備考	平成30年度の利用率については、平成29年度と比較して3.1%増加しており、回復傾向にある。					

III 財務諸表

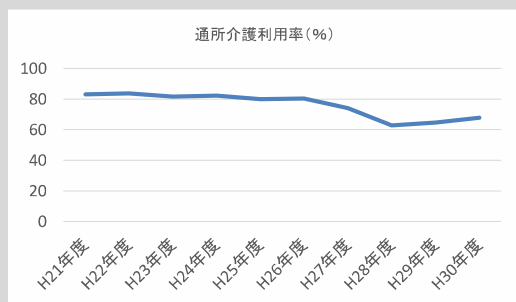
(単位:千円)

	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	
		行政コスト計算書	給与関係費	0		0	0	地方税等	0
	物件費	0	177	177	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	5,278	5,278	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,278	▲ 5,455	▲ 177	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,278	5,455	177	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,278	▲ 5,455	▲ 177	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,278	▲ 5,455	▲ 177	
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	▲ 180	▲ 180	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	有形固定資産	42,419	37,141	▲ 5,278	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	195,481	195,481	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 153,061	▲ 158,339	▲ 5,278	特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	無形固定資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産	42,419	36,961	▲ 5,458
	資産の部合計	42,419	36,961	▲ 5,458	正味財産の部合計	42,419	36,961	▲ 5,458	
				負債及び正味財産の部合計	42,419	36,961	▲ 5,458		
備考	介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「家族介護者教室」の介護保険外事業に係る業務委託料に180千円及び介護保険外事業に係る業務委託料の精算額3千円の戻入により、177千円となっている。								

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	74.5	74.5	74.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	34.9	34.9	34.9	
	1㎡あたりコスト(円)	-	8,260	7,578	7,832	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	74.3	75.8	75.1	
	開館1日当たりコスト(円)	-	18,498	17,026	17,654	
	延べ利用者1人当たりコスト(円)	-	738	659	652	
備考	平成30年度の開館1日当たりコストが平成29年度と比較して628円増加しているが、これは平成30年度の行政費用が平成29年度より増加したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	80	75	75	75
	実績値	74	63	65	68	
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成19年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 建設から30年経過し、施設設備等老朽化が進んでおり、併設である入所施設と調整の上、計画的に改修を実施する必要がある。 <input type="radio"/> 平成30年度の利用率は67.7%と良好であるが、利用率を向上させるための改善が必要である。 <input type="radio"/> 福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。 <input type="radio"/> 利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。 <input type="radio"/> 福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-07		
施設名	荒川東部在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	荒川一丁目34番6号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成6年	600,000	国・都	区債
	増改築① 増改築②				一般財源
併設施設	荒川老人福祉センター				
竣工年月日	平成6年9月28日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成6年12月1日	職員数	15	6	
構造	RC造	階層	地上4階	地下1階	
面積	敷地面積		778 m ²		
	延床面積		968.45/2,021.17 m ²		
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	無	エレベーター	○ だれでもトイレ		
駐輪場の状況	33台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月1日 令和2年3月31日	から まで	
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言					
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者					
運営時間等	運営時間	午前8時30分から午後6時15分				
	休日	日曜日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	通所介護利用率 (%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	認知症対応型通所介護利用率 (%)	86.4	78.9	80.6	79.1	80.0
	営業日数 (日)	34.6	36.5	36.1	49.2	40.0
	通所介護:定員 (人)	-	308	308	307	307
	認知症対応型通所介護:定員 (人)	35	35	35	35	35
	指定管理者の支出合計 (千円)	10	10	10	10	10
	指定管理者の人員費 (千円)	100,532	98,621	103,424	105,495	
		69,499	67,451	71,020	72,405	
備考	平成30年度の利用率について、一般デイにおいては、平成29年度と比較して1.5%微減しているが、認知デイにおいては、平成29年度と比較して13.1%増加しており、全体として安定した利用率を維持している。					

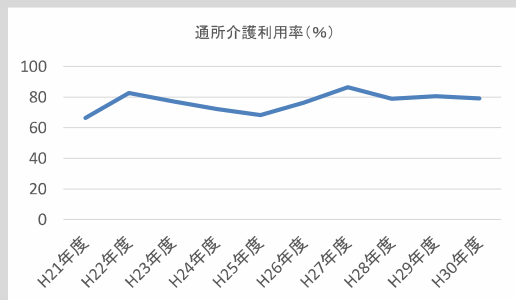
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目			
		H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
		物件費	602	677	75	国庫支出金	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0
		減価償却費	16,326	16,326	0	その他	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,928	▲ 17,003
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
		行政費用合計(b)	16,928	17,003	75	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,928	▲ 17,003
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	77,493	▲ 77,493		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	77,493	0	▲ 77,493	当期収支差額(e)+(h)	60,565	▲ 17,003		
							▲ 77,568	
貸借対照表	固定資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0
		その他の流動資産	▲ 343	▲ 523	▲ 180	特別区債	0	0
		有形固定資産	247,379	231,053	▲ 16,326	賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0
		建物	604,677	604,677	0	固定負債	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 357,298	▲ 373,624	▲ 16,326	特別区債	0	0
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	247,036	230,530		
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	247,036	230,530		
資産の部合計	247,036	230,530	▲ 16,506	負債及び正味財産の部合計	247,036	230,530		
備考	介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」「家族介護者教室」等の介護保険外事業に係る業務委託料に677千円かかっている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	67.7	59.1	61.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	31.3	37.0	37.0	
	1㎡あたりコスト(円)	-	20,722	17,479	17,557	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	68.4	68.7	68.6	
	開館1日当たりコスト(円)	-	65,156	54,961	55,384	
	延べ利用者1人当たりコスト(円)	-	2,359	1,948	2,001	
備考	平成30年度の開館1日当たりコストが平成29年度と比較して423円増加しているが、これは平成30年度の介護保険外事業に係る業務委託料の実績額が平成29年度より増加したことにより行政費用が増加したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	80	75	75	80
	実績値	86	79	81	79	
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○建設から25年経過し、施設設備等の老朽化が進んでいる。</p> <p>○平成30年度の利用率は79.1%と良好である。引き続き利用率の維持もしくは低下しないようにする必要がある。</p> <p>○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。</p> <p>○利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。</p> <p>○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-08		
施設名	花の木ハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	荒川五丁目47番2号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築 増改築① 増改築②	平成11年 500,000	国・都	区債	一般財源
併設施設	特別養護老人ホーム花の木ハイム荒川				
竣工年月日	平成11年2月8日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成11年4月1日	職員数	11	0	
構造	RC造	階層	地上4階	地下1階	
面積	敷地面積	1,631.43 m ²			
	延床面積	870.42/3,840.47 m ²			
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	若干数	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 上智社会事業団	期間	平成29年4月1日 令和4年3月31日	から まで	
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作 訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言					
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者					
運営時間等	運営時間	午前8時45分から午後5時45分				
	休日	土、日曜日 12月31日から1月3日				
施設基本データ等	通所介護利用率 (%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
		70.2	65.6	65.5	65.5	70.0
	営業日数 (日)	-	259	257	256	257
	通所介護:定員 (人)	40	40	40	40	40
	認知症対応型通所介護:定員 (人) (認知は26年度末をもって廃止)	12	0	0	0	0
	指定管理者の支出合計 (千円)	68,329	67,500	68,072	67,914	
指定管理者の人員費 (千円)	50,711	52,292	49,304	50,923		
に指定管理 等に係る費用						
備考	平成30年度の利用率については、平成29年度と同様であり、安定した利用率を維持している。					

III 財務諸表

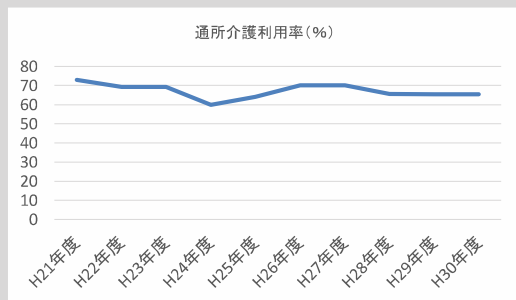
(単位:千円)

	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		行政コスト計算書	行政費用					行政収入
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	0	1,308	1,308	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	13,972	13,972	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 13,972	▲ 15,280	▲ 1,308
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 299	▲ 108	191
	行政費用合計(b)	13,972	15,280	1,308	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,271	▲ 15,388	▲ 1,117
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,271	▲ 15,388	▲ 1,117
貸借対照表	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	8,458	0	▲ 8,458
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	▲ 50	▲ 50	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	252,015	238,043	▲ 13,972	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	517,485	517,485	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 265,470	▲ 279,442	▲ 13,972	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	8,458	0	▲ 8,458
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	243,557	239,899	▲ 3,658
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	243,557	239,899	▲ 3,658
その他の固定資産	0	1,906	1,906	負債及び正味財産の部合計	252,015	239,899	▲ 12,116	
資産の部合計	252,015	239,899	▲ 12,116					
備考	介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「家族介護者教室」の介護保険外事業に係る業務委託料に50千円、「備品購入契約(入浴リフト等)」に係るリフト専用車椅子の備品購入費に1,258千円かかっている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	48.6	51.3	54.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	22.5	22.5	22.5	
	1㎡あたりコスト(円)	-	16,052	16,052	17,555	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	77.5	72.4	75.0	
	開館1日当たりコスト(円)	-	53,946	54,366	59,688	
	延べ利用者1人当たりコスト(円)	-	2,228	2,075	2,278	
備考	平成30年度の開館1日当たりコストが平成29年度と比較して5,322円増加しているが、これは平成30年度に備品(リフト専用車椅子)を購入したことにより、行政費用が平成29年度より増加したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	80	75	75	70
	実績値	70	66	66	66	
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(平成19年度より委託から指定管理に変更)					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容:) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○建設から20年経過し、施設設備等老朽化が進んでおり、併設である入所施設と調整の上、計画的に改修を実施する必要がある。</p> <p>○平成30年度の利用率は65.5%と良好であるが、利用率を向上させるための改善が必要がある。</p> <p>○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。</p> <p>○利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。</p> <p>○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-09		
施設名	町屋在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	町屋七丁目2番15号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成5年	500,000	国・都	区債
	増改築① 増改築②				一般財源
併設施設	区営町屋七丁目住宅				
竣工年月日	平成5年2月16日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成5年3月23日	職員数	25	0	
構造	SRC造	階層	地上8階	地下1階	
面積	敷地面積		580.46㎡		
	延床面積		912.17/2,131.88㎡		
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	無	エレベーター	○ だれでもトイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 聖風会	期間	平成31年4月1日 令和6年3月31日	から まで	
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言					
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者					
運営時間等	運営時間	午前8時30分から午後5時30分				
	休日	日曜日、1月1日から1月3日				
施設基本データ等	通所介護利用率 (%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	営業日数 (日)	78.0	78.0	67.0	70.4	75.0
	通所介護:定員 (人)	—	311	310	309	310
	指定管理者の支出合計 (千円)	40	40	40	40	40
	指定管理者の人員費 (千円)	107,354	108,157	103,765	102,008	
		77,415	79,448	71,629	70,704	
に指定管理 に係る費用						
備考	平成30年度の利用率については、平成29年度と比較して3.4%増加しており、安定した利用率を維持している。					

III 財務諸表

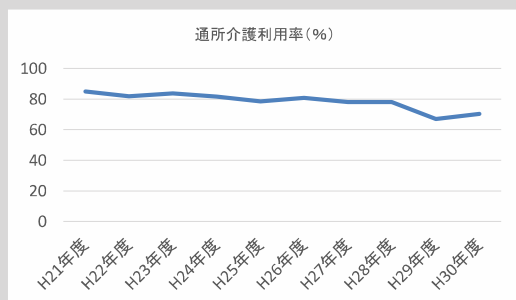
(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	3,413	3,508	95	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	13,406	13,958	552	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,819	▲ 17,466	▲ 647
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 261	▲ 239	22
	行政費用合計(b)	16,819	17,466	647	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 17,080	▲ 17,705	▲ 625
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 17,080	▲ 17,705	▲ 625	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
	流動資産	0	0	0	流動負債	3,068	3,089	21
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 316	▲ 488	▲ 172	特別区債	3,068	3,089	21
	有形固定資産	710,367	696,961	▲ 13,406	賞与引当金	0	0	0
	土地	549,000	549,000	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	496,514	496,514	0	固定負債	31,886	28,797	▲ 3,089
	建物減価償却累計額	▲ 335,147	▲ 348,553	▲ 13,406	特別区債	31,886	28,797	▲ 3,089
	工作物等	11,425	11,425	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 11,424	▲ 11,424	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	34,954	31,886	▲ 3,068
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	676,755	665,692	▲ 11,063
その他の固定資産	1,658	1,105	▲ 553	正味財産の部合計	676,755	665,692	▲ 11,063	
資産の部合計	711,709	697,578	▲ 14,131	負債及び正味財産の部合計	711,709	697,578	▲ 14,131	
備考	介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」「家族介護者教室」等の介護保険外事業に係る業務委託料に3,508千円がかかっている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	66.8	68.2	70.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	34.0	31.6	31.6	
	1㎡あたりコスト(円)	-	19,608	19,044	19,148	
	人にかかるの割合(指定管理)(%)	-	73.5	69.0	69.3	
	開館1日当たりコスト(円)	-	57,511	56,035	56,524	
	延べ利用者1人当たりコスト(円)	-	1,843	2,091	2,007	
備考	平成30年度の開館1日当たりコストが平成29年度と比較して489円増加しているが、これは平成30年度の介護保険外事業に係る業務委託料の実績額が平成29年度より増加したことにより行政費用が増加したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	80	75	75	75
		実績値 78	78	67	70	
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 建設から26年経過し、施設設備等の老朽化が進んでいる。 <input type="radio"/> 平成30年度の利用率は70.4%と良好であるが、利用率を向上させるための改善が必要である。 <input type="radio"/> 福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。 <input type="radio"/> 利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。 <input type="radio"/> 福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-10		
施設名	西尾久西部在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	西尾久六丁目17番3号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成6年 700,000	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設	尾久生活実習所				
竣工年月日	平成6年11月7日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成7年4月1日	職員数	8	7	
構造	RC造	階層	地上4階	地下1階	
面積	敷地面積	1,489.14 m ²			
	延床面積	1,072.23/2,224.64 m ²			
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	無	エレベーター	○ だれでもトイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック ● スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月1日 令和2年3月31日	から まで	
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言					
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者					
運営時間等	運営時間	午前8時30分から午後6時15分				
	休日	日曜日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	通所介護利用率 (%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	認知症対応型通所介護利用率 (%)	84.0	83.3	82.9	80.0	80.0
	営業日数 (日)	21.0	17.5	16.2	1.5	15.0
	通所介護:定員 (人)	-	308	308	307	307
	認知症対応型通所介護:定員 (人)	35	35	35	35	35
	指定管理者の支出合計 (千円)	10	10	10	10	10
	指定管理者の人員費 (千円)	93,166	94,700	91,653	92,838	
		61,277	60,805	60,693	61,512	
備考	認知デイの利用者は、平成30年5月以降0人となっている。なお、区立在宅高齢者通所サービスセンターの再編に伴い、新たな利用者の受入れは行っていない。					

III 財務諸表

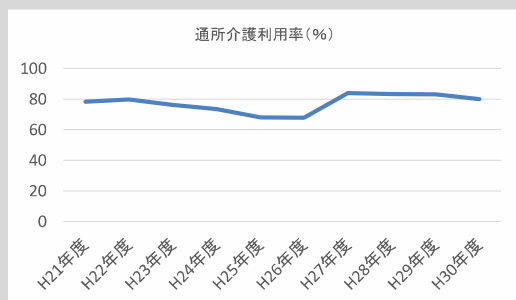
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
	物件費	618	660	42	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	18,969	18,969	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,587	▲ 19,629	▲ 42	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 49	▲ 49	0	
	行政費用合計(b)	19,587	19,629	42	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,636	▲ 19,678	▲ 42	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 19,636	▲ 19,678	▲ 42	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	4,061	4,061
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	▲ 338	▲ 518	▲ 180	特別区債	0	4,061	4,061	
	有形固定資産	266,273	276,772	10,499	賞与引当金	0	0	0	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	702,567	732,035	29,468	固定負債	49,000	44,939	▲ 4,061	
	建物減価償却累計額	▲ 436,294	▲ 455,263	▲ 18,969	特別区債	49,000	44,939	▲ 4,061	
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	49,000	49,000	0	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	216,935	227,254	10,319	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	216,935	227,254	10,319	
資産の部合計	265,935	276,254	10,319	負債及び正味財産の部合計	265,935	276,254	10,319		
備考	介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」「家族介護者教室」等の介護保険外事業に係る業務委託料に660千円かかっている。								

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	59.4	59.4	59.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	27.5	27.5	27.5	
	1㎡あたりコスト(円)	-	18,595	18,268	18,307	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	64.2	66.2	66.3	
	開館1日当たりコスト(円)	-	64,734	63,594	63,938	
	延べ利用者1人当たりコスト(円)	-	2,220	2,192	2,284	
備考	平成30年度の開館1日当たりコストが平成29年度と比較して344円増加しているが、これは平成30年度の介護保険外事業に係る業務委託料の実績額が平成29年度より増加したことにより行政費用が増加したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	80	75	75	60
		実績値 84	83	83	80	
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 ● 廃止 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○建設から25年経過し、施設設備等の老朽化が進んでいる。</p> <p>○平成30年度の利用率は80.0%と良好である。</p> <p>○区立サービスセンターの再編計画に伴い、令和元年度末をもって当該施設を廃止する予定であるため、利用者の移行等を円滑に行う必要がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。</p> <p>○当該施設の廃止に伴い、利用者の移行等が円滑に行われるよう、指定管理者との連携を密にし、指導・助言等を行っていく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-11		
施設名	東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	東日暮里三丁目8番16号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成6年	800,000	国・都	区債
	増改築① 増改築②				一般財源
併設施設	作業所ボンエルフ				
竣工年月日	平成6年8月8日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成6年11月1日		職員数	22 0	
構造	RC造		階層	地上3階 地下1階	
面積	敷地面積		1,010.54㎡		
	延床面積		1,124.87/2,038.53㎡		
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	● エレベーター ○ 点字ブロック	○ だれでもトイレ ● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 東京都福祉事業協会	期間	平成31年4月1日 令和6年3月31日	から まで	
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作 訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言					
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者					
運営時間等	運営時間	午前8時30分から午後6時15分				
	休日	日曜日、祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	通所介護利用率 (%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	認知症対応型通所介護利用率 (%)	64.9	62.6	59.1	58.8	70.0
	営業日数 (日)	25.3	23.8	31.8	56.4	50.0
	通所介護:定員(人)	-	293	293	294	290
	認知症対応型通所介護:定員(人)	40	40	40	40	40
	指定管理者の支出合計 (千円)	12	12	12	12	12
	指定管理者の人員費 (千円)	108,234	107,389	112,649	113,816	
		81,627	83,101	84,249	88,249	
備考	平成30年度の利用率について、一般デイにおいては、平成29年度と比較して0.3%微減しているが、認知デイにおいては、平成29年度と比較して24.6%増加しており、回復傾向にある。					

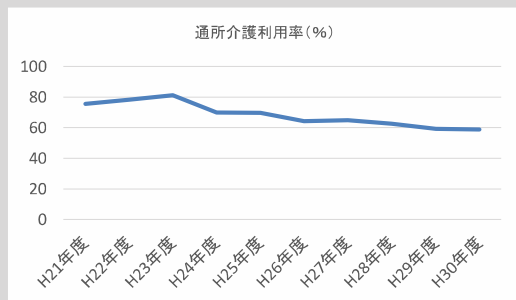
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目			
		H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
		物件費	920	590	▲ 330	国庫支出金	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0
		減価償却費	20,347	20,347	0	その他	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 21,267	▲ 20,937
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
		行政費用合計(b)	21,267	20,937	▲ 330	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 21,267	▲ 20,937
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 21,267	▲ 20,937		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0
		その他の流動資産	▲ 81	▲ 181	▲ 100	特別区債	0	0
		有形固定資産	307,090	286,743	▲ 20,347	賞与引当金	0	0
		土地	21,474	21,474	0	その他の流動負債	0	0
		建物	753,604	753,604	0	固定負債	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 467,988	▲ 488,336	▲ 20,348	特別区債	0	0
		工作物等	18,748	18,748	0	退職給与引当金	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 18,748	▲ 18,748	0	その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	307,009	286,562		
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	307,009	286,562		
資産の部合計	307,009	286,562	▲ 20,447	負債及び正味財産の部合計	307,009	286,562		
備考	介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」「家族介護者教室」等の介護保険外事業に係る業務委託料に590千円かかっている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	60.4	63.0	65.7	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	29.3	29.3	29.3	
	1㎡あたりコスト(円)	-	18,939	18,906	18,613	
	人に対するコストの割合(指定管理)(%)	-	77.4	74.8	77.5	
	開館1日当たりコスト(円)	-	72,710	72,584	71,214	
	延べ利用者1人当たりコスト(円)	-	2,904	3,070	3,028	
備考	平成30年度の開館1日当たりコストが平成29年度と比較して1,370円減少しているが、これは平成30年度の介護保険外事業に係る業務委託料の実績額が平成29年度より減少したことにより行政費用が減少したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	80	75	75	70
	実績値	65	63	59	59	
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 建設から25年経過し、施設設備等の老朽化が進んでいる。 <input type="radio"/> 平成30年度の利用率は58.8%で十分な利用率とは言えず、利用率を向上させるための改善が必要である。 <input type="radio"/> 福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。 <input type="radio"/> 利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。 <input type="radio"/> 福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-12		
施設名	西日暮里在宅高齢者通所サービスセンター				
所在地	西日暮里五丁目36番1号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成2年	250,000	国・都	区債
	増改築① 増改築②				一般財源
併設施設					
竣工年月日	平成2年12月19日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成3年2月1日	職員数	30		0
構造	RC造	階層	地上4階	地下1階	
面積	敷地面積				249㎡
	延床面積				679㎡
設置目的・経緯	在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	老人福祉法・介護保険法・荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例及び規則				
駐車場の状況	無	エレベーター	○	だれでもトイレ	○
駐輪場の状況	無	対応状況	○	点字ブロック	●



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 聖風会	期間	平成31年4月1日 令和6年3月31日	から まで	
事業内容	① 日常生活の上で必要な介護サービスの提供 ② 身体機能の維持向上のための機能訓練 ③ 健康管理に関すること ④ 趣味・生きがい活動 ⑤ 自立した日常生活を送るための日常動作訓練 ⑥ 送迎・入浴サービスの提供 ⑦ 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言					
対象者	介護保険法に定める利用基準に該当する者					
運営時間等	運営時間	午前8時00分から午後5時30分				
	休日	日曜日、1月1日から1月3日				
施設基本データ等	通所介護利用率 (%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	営業日数 (日)	75.4	76.4	75.3	69.7	75.0
	通所介護:定員 (人)	-	311	310	309	310
	指定管理者の支出合計 (千円)	40	40	40	40	40
	指定管理者の人員費 (千円)	107,060	116,779	112,040	109,488	
		78,171	87,697	79,898	73,975	
に指定管理に係る費用						
備考	平成30年度の利用率については、利用者の入院や入所等により、平成29年度と比較して5.6%減少している。					

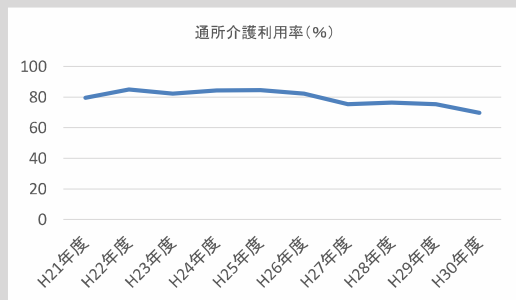
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目			(単位:千円)		
		H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	0
		物件費	2,782	2,934	152	国庫支出金	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
		減価償却費	6,624	7,690	1,066	その他	0	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,406	▲ 10,624	▲ 1,218	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
		行政費用合計(b)	9,406	10,624	1,218	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,406	▲ 10,624	▲ 1,218	
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,406	▲ 10,624	▲ 1,218			
貸借対照表	固定資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0
		その他の流動資産	▲ 219	▲ 346	▲ 127	特別区債	0	0	0	0
		有形固定資産	124,362	117,738	▲ 6,624	賞与引当金	0	0	0	0
		土地	57,876	57,876	0	その他の流動負債	0	0	0	0
		建物	245,336	245,336	0	固定負債	0	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 178,850	▲ 185,474	▲ 6,624	特別区債	0	0	0	0
		工作物等	2,569	2,569	0	退職給与引当金	0	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 2,569	▲ 2,569	0	その他の固定負債	0	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	129,473	121,656	▲ 7,817	
その他の固定資産	5,330	4,264	▲ 1,066	正味財産の部合計	129,473	121,656	▲ 7,817			
資産の部合計	129,473	121,656	▲ 7,817	負債及び正味財産の部合計	129,473	121,656	▲ 7,817			
備考	介護保険制度により、指定管理料は支出していない。物件費には、「地域交流事業」「ボランティア活動支援事業」「家族介護者教室」等の介護保険外事業に係る業務委託料に2,934千円がかかっている。									

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	70.5	73.2	75.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	33.2	33.2	33.2	
	1㎡あたりコスト(円)	-	16,108	13,848	15,641	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	75.1	71.3	67.6	
	開館1日当たりコスト(円)	-	35,180	30,342	34,382	
	延べ利用者1人当たりコスト(円)	-	1,151	1,007	1,233	
備考	平成30年度の開館1日当たりコストが平成29年度と比較して4,040円増加しているが、これは平成30年度の介護保険外事業に係る業務委託料の実績額が平成29年度より増加したことにより行政費用が増加したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用率(通所介護)	目標値 80	80	75	75	75
		実績値 75	76	75	70	
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 建設から29年経過し、施設設備等の老朽化が進んでいる。 <input type="radio"/> 平成30年度の利用率は69.7%と良好であるが、利用率を向上させるための改善が必要である。 <input type="radio"/> 福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 利用者の利便性に配慮し、施設の機能、性能の保全に努めながら計画的に改修を実施する。 <input type="radio"/> 利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、さらなる周知を図っていく。 <input type="radio"/> 福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-13		
施設名	老人福祉センター				
所在地	荒川一丁目34番6号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成6年 600,000	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設	荒川東部在宅高齢者通所サービスセンター				
竣工年月日	平成6年9月28日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成6年12月1日	職員数	9	5	
構造	RC造		階層	地上4階地下1階	
面積	敷地面積		777.68㎡		
	延床面積		1,052.72/2,021.17㎡		
設置目的・経緯	高齢者が住み慣れた地域の中で教養を高め、明るく豊かな高齢期を過ごすことができるようにする。				
関連部署	高齢者福祉課				
根拠法令等 設置条例	荒川区立荒川老人福祉センター条例・施行規則				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	● エレベーター ○ 点字ブロック	○ だれでもトイレ ● スロープ	
駐輪場の状況	33台				



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月1日 令和2年3月31日	から まで	
事業内容	①生活相談（介護・福祉・就労等、生活全般の相談） ②健康審査・相談（嘱託医による問診・血圧測定などの健康審査） ③機能訓練（脳卒中などによる後遺症や身体機能の低下が認められる要介護認定非該当の方を対象） ④入浴サービス ⑤各種行事 ⑥各種教室・定例事業 ⑦いこい室事業 ⑧介護予防事業					
対象者	満60歳以上の方					
運営時間等	運営時間	午前9時から午後5時 施設を団体の利用に供する場合午前9時から午後10時				
	休日	日曜日（事業実施による閉館日を除く）祝日（敬老の日を除く） 年末年始（12月29日から1月3日、1月1日を除く）				
施設基本データ等	入館者数（人）	平成27年度 47,345	平成28年度 45,948	平成29年度 45,845	平成30年度 46,351	令和元年度（見込み） 46,000
	新規登録者数（人）	622	515	562	600	570
	開所日数（日）	297	296	296	295	296
に指定管理等費用	指定管理料（千円）	55,498	67,755	70,109	70,935	
	指定管理者の支出合計（千円）	55,498	67,755	70,109	70,935	
	指定管理者の人件費（千円）	38,857	44,189	44,600	45,071	
備考	平成30年度については、平成29年度と比べて、入館者数及び新規登録者数のいずれも増加しており、安定した運営を維持できている。					

III 財務諸表

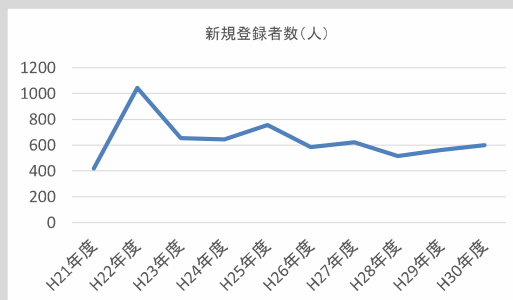
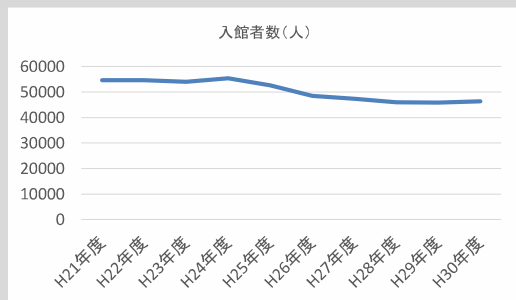
(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	70,109	70,935	826	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	481	642	161
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	6	1	▲5
	減価償却費	17,744	18,253	509	その他	118	107	▲11
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	605	750	145
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲87,248	▲88,438	▲1,190
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	87,853	89,188	1,335	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲87,248	▲88,438	▲1,190
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	84,221	0	▲84,221	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	84,221	0	▲84,221	当期収支差額(e)+(h)	▲3,027	▲88,438	▲85,411	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	▲15,049	▲24,338	▲9,289	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	293,366	275,621	▲17,745	その他の流動負債	0	0	0
	土地	24,485	24,485	0	固定負債	0	0	0
	建物	657,197	657,197	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲388,316	▲406,060	▲17,744	退職給与引当金	0	0	0
工作物等	13,510	13,510	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲13,510	▲13,510	0	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	282,334	254,792	▲27,542	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	282,334	254,792	▲27,542	
その他の固定資産	4,017	3,509	▲508	負債及び正味財産の部合計	282,334	254,792	▲27,542	
資産の部合計	282,334	254,792	▲27,542					
備考	物件費は、指定管理料として70,935千円を支出している。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	70	60	62.6	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	33	33	33.4	
	1㎡当たりコスト(円)	-	80,847	83,937	84,721	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	70.0	70.0	63.5	
	開館1日当たりコスト(円)	-	287,530	298,520	302,332	
	入館者1人当たりコスト(円)	-	1,852	1,927	1,924	
備考	平成30年度の開館1日当たりコストが平成29年度と比較して3,812円増加しているが、これは備品購入に伴い、指定管理委託料が増加したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)	
目標指標	指標名・単位	H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度(見込み)
	延べ利用者数	目標値 69,000 69,000 70,000 71,000 71,000 実績値 74,737 69,130 71,332 68,277
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()	
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より委託から指定管理に変更) ○ 無	
利用者・地域のニーズ		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防に重点を置いた事業の新たな展開や啓発方法を発展させる必要がある。 ○ 各種教室については、利用状況等を確認しながら内容を更新するとともに、入館者数の増加に伴い、それぞれの年齢層に応じた事業展開を検討する必要がある。 ○ 建設から25年が経過し、給排水設備等の施設の老朽化が目立ってきている。 ○ 福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。 	
課題に対する現時点での考え	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防に特化したプログラムを実施するとともに、高齢者福祉課と連携し事業の整理充実強化に努める。 ○ それぞれの年齢層に応じた教室・講座等を実施するよう取り組む。 ○ 各設備の改修を計画的に実施していく。 ○ 福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践的な訓練を実施していく。 	
議会、利用者等からの意見		



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-14	
施設名	福祉部分室			
所在地	南千住一丁目13番20号			
部課名	福祉部福祉推進課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
	建築	昭和47年	国・都	区債 一般財源
	増改築①	昭和57年		
併設施設				
竣工年月日	昭和47年3月9日		常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成12年2月1日	職員数	80人・86人 再任用3人臨時55人	
構造	R C造	階層	地上3階	
面積	敷地面積	274.50㎡		
	延床面積	762.78㎡		
設置目的・経緯	南千住図書館と南千住第三幼稚園舎。2000年2月1日に南千住図書館と南千住第三幼稚園の一部を福祉部分室に用途変更。			
関連部署	教育施設課			
根拠法令等 設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	● エレベーター ○ 点字ブロック	● だれでもトイレ ○ スロープ



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から -	まで
事業内容	行政財産使用許可によって荒川区社会福祉協議会に福祉部分室の使用を許可しており、荒川区社会福祉協議会本部として使用している。 福祉部分室は、南千住第三幼稚園と併設しているため、その管理費は教育委員会と協議して支出する。					
対象者	区内在住・在勤・在学の方					
運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分				
	休日	日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）				
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）
	社協会員数（個人）	3,150	3,025	2,908	2,761	2,900
	社協会員数（団体）	143	132	141	128	140
	ボランティア登録者数	7,396	7,691	8,421	7,296	7,810
に指定 管理等 費管理						
備考	ボランティア登録数は、団体加入者数である。					

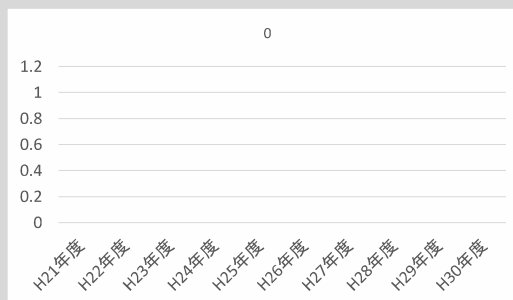
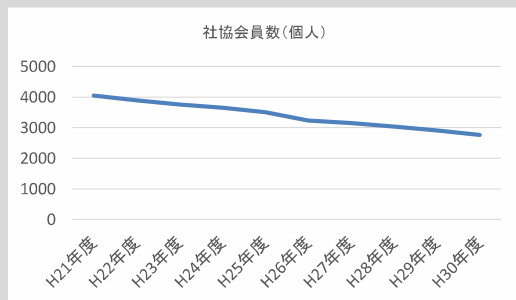
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目			(単位:千円)		
		H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	0
		物件費	3,535	3,792	257	国庫支出金	0	0	0	0
		維持補修費	706	207	▲ 499	都支出金	0	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
		減価償却費	2,793	2,793	0	その他	2,464	2,661	197	197
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,464	2,661	197	197
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,570	▲ 4,131	439	439
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
		行政費用合計(b)	7,034	6,792	▲ 242	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,570	▲ 4,131	439	439
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,570	▲ 4,131	439	439		
貸借対照表	固定資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	0
		有形固定資産	53,176	50,383	▲ 2,793	賞与引当金	0	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0
		建物	103,456	103,456	0	固定負債	0	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 50,280	▲ 53,073	▲ 2,793	特別区債	0	0	0	0
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	53,176	50,383	▲ 2,793	▲ 2,793
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	53,176	50,383	▲ 2,793	▲ 2,793		
資産の部合計	53,176	50,383	▲ 2,793	負債及び正味財産の部合計	53,176	50,383	▲ 2,793	▲ 2,793		
備考	物件費の内訳は、委託料（設備保守点検等）1,131千円、光熱水費2,661千円。光熱水費支出分2,661千円は、社会福祉協議会の負担分として収入している。									

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却(%)	-	46	49	51.3	
	有形固定資産減価償却(80年)(%)	-	32	32	32.1	
	1㎡当たりコスト(円)	-	8,747	9,223	8,904	
	光熱水費	2,835	2,223	2,464	2,661	
備考	1㎡当たりコストが前年度と比較して319円減少しているが、これは維持補修費(家屋等修繕費)の減によるものである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ● 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位	目標値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()						
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 平成12年2月より教育委員会より引き継ぎ) <input type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○昭和47年に建てられた建物であるため、老朽化が進んでいる。また、南千住第三幼稚園と併設している。						
課題に対する現時点での考え	○改修の際は、併設の南千住第三幼稚園を管理している教育委員会と調整、検討を行いつつ、必要な修繕を行っていく。						
議会、利用者等からの意見							



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-15		
施設名	西尾久七丁目住宅				
所在地	西尾久七丁目19番11号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	借上型	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	平成4年4月21日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成4年4月28日	職員数	1		
構造	R C造	階層	地上7階(借上部分1~6階)		
面積	敷地面積	507.04㎡			
	延床面積	1,020.66㎡/1572.47㎡			
設置目的・経緯	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区営住宅として管理運営する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	公営住宅法及び同施行令、区営住宅条例及び施行規則、東京都シルバーバリア事業運営要綱				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	東京都住宅供給公社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、借り上げた住宅を区営住宅として管理運営する。指定管理者は、区営住宅、共同施設及び附帯施設の保全、修繕及び改良に関する業務のほか、区長が必要と認める業務を実施する。					
対象者	住宅に困窮する高齢者で、申込要件に該当する者					
運営時間等	運営時間	24時間				
	休日	なし				
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	単身用住戸(戸)	29	29	29	29	29
	世帯用住戸(戸)	5	5	5	5	5
	入居率(%)	100	100	100	100	100
	申込み倍率(倍)	7	8	8.0	7	8
	単身入居数(世帯)	3	2	0	3	2
	世帯入居数(世帯)	0	1	1	1	1
に指定管理 等 する 費用	指定管理料(千円)	27,141	20,840	23,198	21,806	20,257
	指定管理者の支出合計(千円)	24,462	18,664	18,363	21,169	20,257
	指定管理者の人件費(千円)	0	0	0	0	0
備考	入居率は、空室修繕中の住戸を除き、100%となっている。					

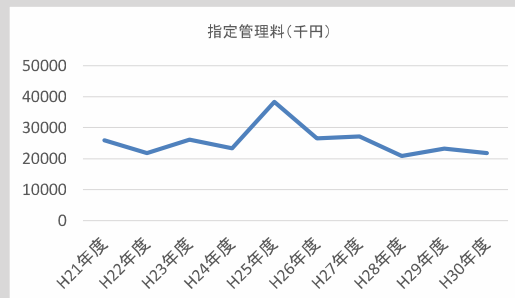
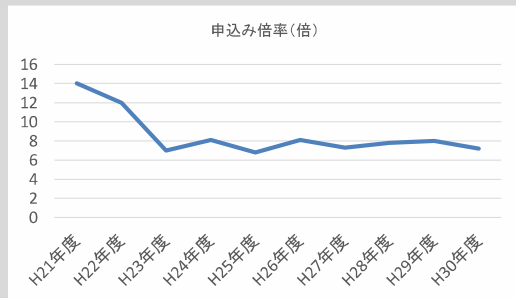
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目				
		H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	3,769	3,381	▲ 388	地方税等	0	0	
		物件費	37,018	38,197	1,179	国庫支出金	0	0	
		維持補修費	0	0	0	都支支出金	600	600	
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	
		補助費等	925	932	7	使用料及び手数料	5,674	5,494	▲ 180
		減価償却費	0	0	0	その他	1,475	1,446	▲ 29
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,749	7,540	▲ 209
		賞与・退職給与引当金繰入額	370	177	▲ 193	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 34,333	▲ 35,147	▲ 814
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	42,082	42,687	605	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 34,333	▲ 35,147	▲ 814
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 34,333	▲ 35,147	▲ 814
		貸借対照表	固定資産	収入未済	230	230	0	流動負債	▲ 1,863
不納欠損引当金	0			0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0			0	0	特別区債	0	0	0
有形固定資産	0			0	0	賞与引当金	190	177	▲ 13
土地	0			0	0	その他の流動負債	▲ 2,053	0	2,053
建物	0			0	0	固定負債	2,770	1,840	▲ 930
建物減価償却累計額	0			0	0	特別区債	0	0	0
工作物等	0			0	0	退職給与引当金	2,770	1,840	▲ 930
工作物等減価償却累計額	0			0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0			0	0	負債の部合計	907	2,017	1,110
建設仮勘定	0			0	0	正味財産	▲ 677	▲ 1,787	▲ 1,110
その他の固定資産	0			0	0	正味財産の部合計	▲ 677	▲ 1,787	▲ 1,110
資産の部合計	230			230	0	負債及び正味財産の部合計	230	230	0
備考	行政費用では、給与関係費、物件費、補助費等が多くかかっている。物件費のうち、大部分を占めているのは、借上料と委託料であり、内訳としては住宅借上料に33,864千円、指定管理料に4,333千円がかかっている。行政収入では、使用料として5,494千円の収入があった。								

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	40,722	41,230	41,823	-
	受益者負担比率(%)	-	12	14	12.9	-
	1部屋当たりコスト(円)	-	1,222,441	1,237,706	1,255,500	-
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが593円、1部屋当たりコストが17,794円増加している。これは、指定管理料等の物件費の増加によって、1㎡および1部屋当たりの行政費用が増加したためである。なお、区営住宅の使用料は公営住宅法で定められた算定方法に基づいて決定しており、行政費用に対する使用料の割合を示す受益者負担比率は12.9%となっている。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	入居率(%)	目標値 100	100	100	100	100
		実績値 100	100	100	100	100
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 空き室待ち登録者の応募数は多く、ニーズが高い。 <input type="radio"/> 経年劣化や住宅設備の更新等による改修費用が増加傾向にある。 <input type="radio"/> 高齢者用区営住宅の必要性はある一方、事業開始当初と住宅を取り巻く環境が変化したことから、改めてそのあり方を検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 現状の規模で事業を継続しつつ、高齢者向け借上げ住宅の契約内容も含めて、高齢者住宅のあり方を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成25年度は、町屋五丁目住宅の屋上防水工事等を実施したため、指定管理料が例年より増加している。

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-16		
施設名	町屋七丁目住宅				
所在地	町屋七丁目2番15号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成5年 700,000	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設	町屋在宅高齢者通所サービスセンター				
竣工年月日	平成5年2月15日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成5年4月1日	職員数	1		
構造	SRC造	階層	地上8階、地下1階		
面積	敷地面積	580.46㎡			
	延床面積	1,219.71㎡/2,131.88㎡			
設置目的・経緯	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区営住宅として管理運営する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	公営住宅法及び同施行令、区営住宅条例及び施行規則、東京都シルバーバリア事業運営要綱				
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	東京都住宅供給公社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区が建設した住宅を区営住宅として管理運営する。指定管理者は、区営住宅、共同施設及び附属施設の保全、修繕及び改良に関する業務のほか、区長が必要と認める業務を実施する。					
対象者	住宅に困窮する高齢者で、申込要件に該当する者					
運営時間等	運営時間	24時間				
	休日	なし				
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	単身用住戸 (戸)	20	20	20	20	20
	世帯用住戸 (戸)	3	3	3	3	3
	入居率 (%)	100	100	100	100	100
	申込み倍率 (倍)	7	8	8.0	7	8
	単身入居数 (世帯)	0	0	2	3	2
	世帯入居数 (世帯)	0	1	0	0	1
に指定管理 等 費用	指定管理料 (千円)	27,141	20,840	23,198	21,806	20,257
	指定管理者の支出合計 (千円)	24,462	18,664	18,363	21,169	20,257
	指定管理者の人件費 (千円)	0	0	0	0	0
備考	入居率は、空室修繕中の住戸を除き、100%となっている。					

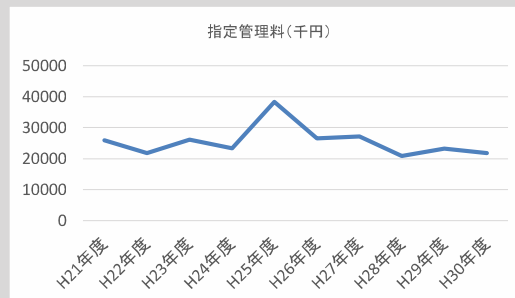
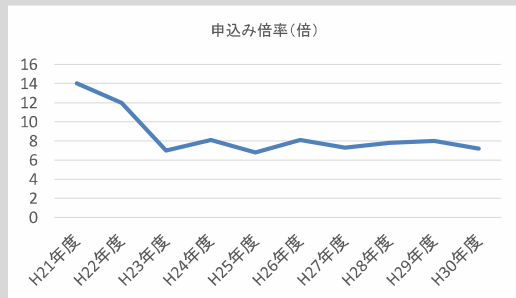
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目				
		H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	3,769	3,381	▲ 388	地方税等	0	0	
		物件費	5,738	6,387	649	国庫支出金	0	0	
		維持補修費	0	0	0	都支支出金	600	600	
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	4,159	3,807	▲ 352
		減価償却費	14,598	14,598	0	その他	700	632	▲ 68
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	5,459	5,039	▲ 420
		賞与・退職給与引当金繰入額	370	177	▲ 193	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 19,016	▲ 19,504	▲ 488
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	▲ 572	0	572
		行政費用合計 (b)	24,475	24,543	68	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 19,588	▲ 19,504	84
		特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
		特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 19,588	▲ 19,504	84
貸借対照表	固定資産	収入未済	0	0	0	流動負債	▲ 1,069	177	1,246
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
		有形固定資産	298,604	284,006	▲ 14,598	賞与引当金	190	177	▲ 13
		土地	0	0	0	その他の流動負債	▲ 1,259	0	1,259
		建物	663,565	663,565	0	固定負債	2,770	1,840	▲ 930
		建物減価償却累計額	▲ 364,961	▲ 379,559	▲ 14,598	特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	2,770	1,840	▲ 930
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,701	2,017	316
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	296,903	281,989	▲ 14,914
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	296,903	281,989	▲ 14,914
資産の部合計	298,604	284,006	▲ 14,598	負債及び正味財産の部合計	298,604	284,006	▲ 14,598		
備考	行政費用では、給与関係費、物件費、減価償却費が多くかかっている。物件費のうち、大部分を占めているのは委託料であり、内訳として、指定管理料に2,684千円、その他委託料として3,703千円かかっている。行政収入では、使用料として3,807千円の収入があった。								

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	53	55.0	57.2	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	30.0	30.0	30.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	18,448	20,066	20,122	
	受益者負担比率(%)	-	19.0	17.0	15.5	
	1部屋当たりコスト(円)	-	888,608	1,064,130	1,067,087	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが56円、1部屋当たりコストが2,957円増加している。これは、指定管理料等の物件費の増加によって、1㎡および1部屋当たりの行政費用が増加したためである。なお、区営住宅の使用料は公営住宅法で定められた算定方法に基づいて決定しており、行政費用に対する使用料の割合を示す受益者負担比率は15.5%となっている。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	入居率(%)	目標値 100	100	100	100	100
		実績値 100	100	100	100	100
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 空き室待ち登録者の応募数は多く、ニーズが高い。 <input type="radio"/> 経年劣化や住宅設備の更新等による住宅改修費用が増加傾向にある。 <input type="radio"/> 高齢者用区営住宅の必要性はある一方、事業開始当初と住宅を取り巻く環境が変化したことから、改めてそのあり方を検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 現状の規模で事業を継続しつつ、高齢者住宅のあり方を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成25年度は、町屋五丁目住宅の屋上防水工事等を実施したため、指定管理料が例年より増加している。

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-17		
施設名	西尾久三丁目住宅				
所在地	西尾久三丁目21番12号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成5年	借上型			
増改築①					
増改築②					
併設施設	-				
竣工年月日	平成5年7月8日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成5年7月29日		職員数	1	
構造	SRC造		階層	地上9階(借上部分3~8階)	
面積	敷地面積		668.64㎡		
	延床面積		1,255.49㎡/2604.49㎡		
設置目的・経緯	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区営住宅として管理運営する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	公営住宅法及び同施行令、区営住宅条例及び施行規則、東京都シルバーバリア事業運営要綱				
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	東京都住宅供給公社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、借り上げた住宅を区営住宅として管理運営する。指定管理者は、区営住宅、共同施設及び附帯施設の保全、修繕及び改良に関する業務のほか、区長が必要と認める業務を実施する。					
対象者	住宅に困窮する高齢者で、申込要件に該当する者					
運営時間等	運営時間	24時間				
	休日	なし				
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	単身用住戸(戸)	34	34	34	34	34
	世帯用住戸(戸)	5	5	5	5	5
	入居率(%)	100	100	100	100	100
	申込み倍率(倍)	7	8	8.0	7	8
	単身入居数(世帯)	2	1	1	7	3
	世帯入居数(世帯)	0	1	0	0	1
に指定管理等費用	指定管理料(千円)	27,141	20,840	23,198	21,806	20,257
	指定管理者の支出合計(千円)	24,462	18,664	18,363	21,169	20,257
	指定管理者の人件費(千円)	0	0	0	0	0
備考	入居率は、空室修繕中の住戸を除き、100%となっている。					

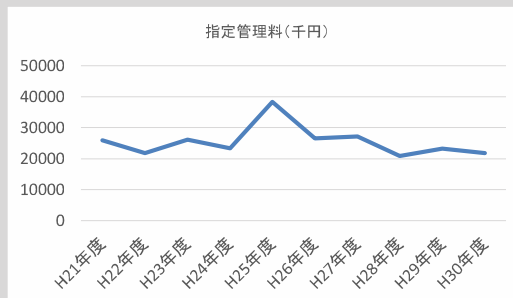
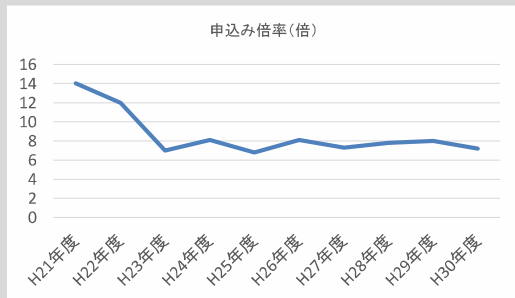
III 財務諸表

		(単位:千円)						
行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
物件費		52,025	52,024	▲1	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	都支支出金	600	600	0
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		1,862	1,587	▲275	使用料及び手数料	6,443	6,146	▲297
減価償却費		0	0	0	その他	1,556	1,391	▲165
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	8,599	8,137	▲462
賞与・退職給与引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲45,288	▲45,474	▲186
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		53,887	53,611	▲276	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲45,288	▲45,474	▲186
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲45,288	▲45,474	▲186
貸借対照表		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度
	収入未済	182	165	▲17	流動負債	▲1,048	0	1,048
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	▲1,048	0	1,048
	建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	▲1,048	0	1,048
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,230	165	▲1,065
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,230	165	▲1,065
資産の部合計	182	165	▲17	負債及び正味財産の部合計	182	165	▲17	
備考	行政費用では、物件費、補助費等が多くかかっている。物件費のうち、大部分を占めているのは、借上料と委託料であり、内訳としては住宅借上料に45,240千円、指定管理料に5,358千円がかかっている。行政収入では、使用料として6,146千円の収入があった。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	46,515	42,921	42,701	-
	受益者負担比率(%)	-	12	12.0	11.5	-
	1部屋当たりコスト(円)	-	1,386,795	1,381,718	1,374,641	-
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが220円、1部屋当たりコストが7,077円減少している。これは、利子補給等の補助費の減少によって、1㎡および1部屋当たりの行政費用が減少したためである。なお、区営住宅の使用料は公営住宅法で定められた算定方法に基づいて決定しており、行政費用に対する使用料の割合を示す受益者負担比率は11.5%となっている。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	入居率(%)	目標値 100	100	100	100	100
		実績値 100	100	100	100	100
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 空き室待ち登録者の応募数は多く、ニーズが高い。 <input type="radio"/> 経年劣化や住宅設備の更新等による改修費用が増加傾向にある。 <input type="radio"/> 高齢者用区営住宅の必要性はある一方、事業開始当初と住宅を取り巻く環境が変化したことから、改めてそのあり方を検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 現状の規模で事業を継続しつつ、高齢者向け借上げ住宅の契約内容も含めて、高齢者住宅のあり方を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成25年度は、町屋五丁目住宅の屋上防水工事等を実施したため、指定管理料が例年より増加している。

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-18		
施設名	南千住二丁目住宅				
所在地	南千住二丁目32番3号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	借上型	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設					
竣工年月日	平成5年5月12日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成5年5月21日	職員数	1		
構造	RC造		階層	地上8階	
面積	敷地面積		224.59㎡		
	延床面積		692.12㎡/946.38㎡		
設置目的・経緯	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区営住宅として管理運営する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	公営住宅法及び同施行令、区営住宅条例及び施行規則、東京都シルバーピア事業運営要綱				
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	東京都住宅供給公社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、借り上げた住宅を区営住宅として管理運営する。指定管理者は、区営住宅、共同施設及び附帯施設の保全、修繕及び改良に関する業務のほか、区長が必要と認める業務を実施する。					
対象者	住宅に困窮する高齢者で、申込要件に該当する者					
運営時間等	運営時間	24時間				
	休日	なし				
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	単身用住戸 (戸)	12	12	12	12	12
	世帯用住戸 (戸)	6	6	6	6	6
	入居率 (%)	100	100	100	100	100
	申込み倍率 (倍)	7	8	8.0	7	8
	単身入居数 (世帯)	0	1	1	0	1
	世帯入居数 (世帯)	1	0	0	0	1
に指定管理等費用	指定管理料 (千円)	27,141	20,840	23,198	21,806	20,257
	指定管理者の支出合計 (千円)	24,462	18,664	18,363	21,169	20,257
	指定管理者の人件費 (千円)	0	0	0	0	0
備考	入居率は、空室修繕中の住戸を除き、100%となっている。					

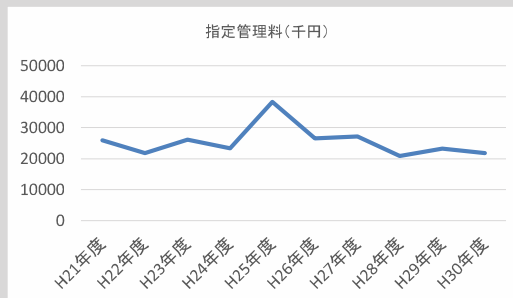
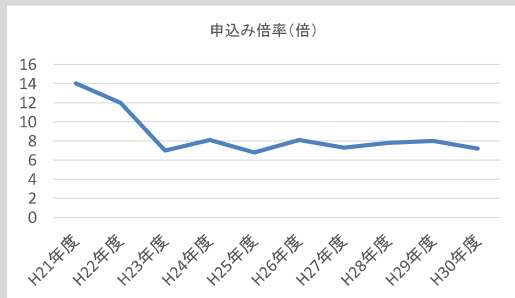
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目			
		H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
		物件費	31,424	30,942	▲ 482	国庫支出金	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支支出金	600	600
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
		補助費等	1,039	918	▲ 121	使用料及び手数料	3,833	3,744
		減価償却費	0	0	0	その他	575	572
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,008	4,916
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 27,455	▲ 26,944
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
		行政費用合計(b)	32,463	31,860	▲ 603	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 27,455	▲ 26,944
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 27,455	▲ 26,944
		貸借対照表	固定資産	収入未済	18	36	18	流動負債
不納欠損引当金	0			0	0	還付未済金	0	0
その他の流動資産	0			0	0	特別区債	0	0
有形固定資産	0			0	0	賞与引当金	0	0
土地	0			0	0	その他の流動負債	▲ 775	0
建物	0			0	0	固定負債	0	0
建物減価償却累計額	0			0	0	特別区債	0	0
工作物等	0			0	0	退職給与引当金	0	0
工作物等減価償却累計額	0			0	0	その他の固定負債	0	0
無形固定資産	0			0	0	負債の部合計	▲ 775	0
建設仮勘定	0			0	0	正味財産	793	36
その他の固定資産	0			0	0	正味財産の部合計	793	36
資産の部合計	18			36	18	負債及び正味財産の部合計	18	36
備考	行政費用では、物件費、補助費等が多くかかっている。物件費のうち、大部分を占めているのは、借上料と委託料であり、主な内訳として、住宅借上料に26,532千円、指定管理料に2,984千円がかかっている。行政収入では、使用料として3,744千円の収入があった。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	51,124	46,904	46,032	-
	受益者負担比率(%)	-	11	12	11.8	-
	1部屋当たりコスト(円)	-	1,821,888	1,803,500	1,770,000	-
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが872円、1部屋当たりコストが33,500円減少している。これは、利子補給等の補助費の減少によって、1㎡および1部屋当たりの行政費用が減少したためである。なお、区営住宅の使用料は公営住宅法で定められた算定方法に基づいて決定しており、行政費用に対する使用料の割合を示す受益者負担比率は11.8%となっている。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	入居率(%)	目標値 100	100	100	100	100
		実績値 100	100	100	100	100
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 空き室待ち登録者の応募数は多く、ニーズが高い。 <input type="radio"/> 経年劣化、住宅設備の更新等による住宅改修費用が増加傾向にある。 <input type="radio"/> 高齢者用区営住宅の必要性はある一方、事業開始当初と住宅を取り巻く環境が変化したことから、改めてそのあり方を検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 現状の規模で事業を継続しつつ、高齢者向け借上げ住宅の契約内容も含めて、高齢者住宅のあり方を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成25年度は、町屋五丁目住宅の屋上防水工事等を実施したため、指定管理料が例年より増加している。

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-01-19		
施設名	町屋五丁目住宅（区営）				
所在地	町屋五丁目9番2号				
部課名	福祉部福祉推進課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成9年	900,000	国・都	区債
	増改築① 増改築②				一般財源
併設施設	町屋五丁目住宅（区民）				
竣工年月日	平成10年3月31日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成10年5月1日	職員数	1		
構造	RC造	階層	地上22階、地下1階		
面積	敷地面積	4,990.61㎡			
	延床面積	2,934.06㎡/16,971.19㎡			
設置目的・経緯	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区営住宅として管理運営する。				
関連部署	施設管理課				
根拠法令等 設置条例	公営住宅法及び同施行令、区営住宅条例及び施行規則、東京都シルバーピア事業運営要綱				
駐車場の状況	有	バリアフリー	エレベーター	だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	東京都住宅供給公社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	住宅に困窮する低所得高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区が建設した住宅を区営住宅として管理運営する。指定管理者は、区営住宅、共同施設及び付帯施設の保全、修繕及び改良に関する業務のほか、区長が必要と認める業務を実施する。					
対象者	住宅に困窮する高齢者で、申込要件に該当する者					
運営時間等	運営時間	24時間				
	休日	なし				
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）
	単身用住戸（戸）	21	21	21	21	21
	世帯用住戸（戸）	8	8	8	8	8
	入居率（％）	100	100	100	100	100
	申込み倍率（倍）	7	8	8.0	7	8
	単身入居数（世帯）	0	2	1	0	1
	世帯入居数（世帯）	0	0	0	2	1
に指定管理 用等費	指定管理料（千円）	27,141	20,840	23,198	21,806	20,257
	指定管理者の支出合計（千円）	24,462	18,664	18,363	21,169	20,257
	指定管理者の人件費（千円）	0	0	0	0	0
備考	入居率は、空室修繕中の住戸を除き、100%となっている。					

III 財務諸表

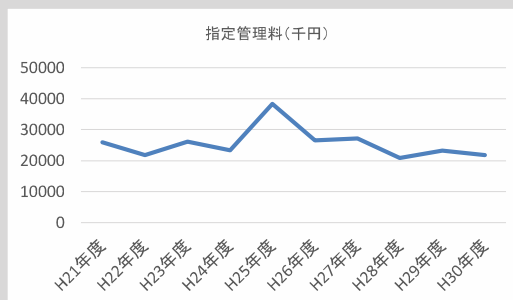
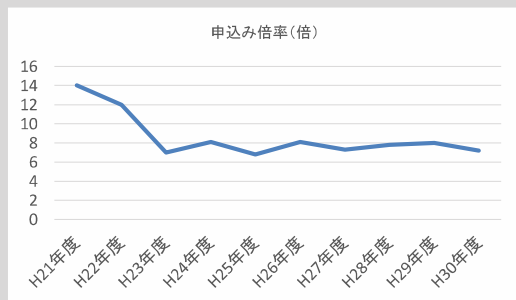
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	3,769	3,381	▲ 388	地方税等	0	0	0
	物件費	3,587	8,327	4,740	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	600	600	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,365	4,501	136	使用料及び手数料	7,596	6,886	▲ 710
	減価償却費	20,325	20,325	0	その他	858	867	9
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	9,054	8,353	▲ 701
	賞与・退職給付引当金繰入額	370	177	▲ 193	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 23,362	▲ 28,358	▲ 4,996
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 1,267	▲ 1,031	236
	行政費用合計(b)	32,416	36,711	4,295	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 24,629	▲ 29,389	▲ 4,760
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 24,629	▲ 29,389	▲ 4,760
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	収入未済	162	45	▲ 117	流動負債	9,781	10,822	1,041
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	10,404	10,645	241
	有形固定資産	517,359	497,034	▲ 20,325	賞与引当金	190	177	▲ 13
	土地	0	0	0	その他の流動負債	▲ 813	0	813
	建物	923,855	923,855	0	固定負債	41,890	30,315	▲ 11,575
	建物減価償却累計額	▲ 406,496	▲ 426,821	▲ 20,325	特別区債	39,120	28,475	▲ 10,645
	工作物等	0	0	0	退職給付引当金	2,770	1,840	▲ 930
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	51,671	41,137	▲ 10,534
	建設仮勘定	943	18,430	17,487	正味財産	466,793	474,372	7,579
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	466,793	474,372	7,579
資産の部合計	518,464	515,509	▲ 2,955	負債及び正味財産の部合計	518,464	515,509	▲ 2,955	
備考	行政費用では、給与関係費、物件費、補助費等、減価償却費が多かかっている。物件費のうち、大部分を占めているのは委託料であり、主な内訳として、指定管理料に6,446千円がかかっている。行政収入では、使用料として6,886千円の収入があった。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	42	44.0	46.2	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	24	24	24.4	
	1㎡当たりコスト(円)	-	10,705	11,048	12,512	
	受益者負担比率(%)	-	20.0	23	18.8	
	1部屋当たりコスト(円)	-	1,083,034	1,117,793	1,265,897	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが1,464円、1部屋当たりコストが148,104円増加している。これは、指定管理料等の物件費の増加によって、1㎡および1部屋当たりの行政費用が増加したためである。なお、区営住宅の使用料は公営住宅法で定められた算定方法に基づいて決定しており、行政費用に対する使用料の割合を示す受益者負担比率は18.8%となっている。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	入居率(%)	目標値 100	100	100	100	100
		実績値 100	100	100	100	100
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 空き室待ち登録者の応募数は多く、ニーズが高い。 <input type="radio"/> 経年劣化や住宅設備の更新等による住宅改修費用が増加傾向にある。 <input type="radio"/> 高齢者用区営住宅の必要性はある一方、事業開始当初と住宅を取り巻く環境が変化したことから、改めてそのあり方を検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 現状の規模で事業を継続しつつ、高齢者住宅のあり方を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成25年度は、町屋五丁目住宅の屋上防水工事等を実施したため、指定管理料が例年より増加している。